



平成28年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年10月30日

上場取引所 東

上場会社名 明治電機工業株式会社

コード番号 3388 URL <http://www.meijidenki.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 林 正弘

問合せ先責任者 (役職名) 取締役企画管理本部長

(氏名) 舟橋 範

TEL 052-451-7661

四半期報告書提出予定日 平成27年11月13日

配当支払開始予定日

平成27年11月30日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (個人投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期第2四半期の連結業績(平成27年4月1日～平成27年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第2四半期	26,447	6.1	878	14.9	961	4.7	621	△1.7
27年3月期第2四半期	24,927	20.8	764	187.3	918	112.7	632	116.1

(注) 包括利益 28年3月期第2四半期 555百万円 (△23.1%) 27年3月期第2四半期 722百万円 (49.0%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期第2四半期	54.29	—
27年3月期第2四半期	55.25	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
28年3月期第2四半期	29,045	15,846	54.6
27年3月期	30,862	15,614	50.6

(参考) 自己資本 28年3月期第2四半期 15,846百万円 27年3月期 15,614百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年3月期	—	0.00	—	40.00	40.00
28年3月期	—	15.00	—	—	—
28年3月期(予想)	—	—	—	25.00	40.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	57,000	2.9	2,200	10.1	2,360	2.1	1,570	4.8	137.04

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注)詳細は、添付資料P.2「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項 (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料P. 2「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項 (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

28年3月期2Q	12,067,120 株	27年3月期	12,067,120 株
28年3月期2Q	610,745 株	27年3月期	610,745 株
28年3月期2Q	11,456,375 株	27年3月期2Q	11,456,410 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期連結財務諸表に対する四半期レビュー手続が実施中です。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 2「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	2
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	2
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	2
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	2
3. 四半期連結財務諸表	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	4
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	4
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	5
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	6
(継続企業の前提に関する注記)	6
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	6

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業業績や雇用情勢が改善し、個人消費も底堅い動きが見られるなど緩やかな回復基調が続きましたが、企業の生産活動には弱含みもみられました。また、世界経済につきましては、北米を中心に先進国経済全体としては緩やかな前進基調となりましたが、中国や新興国経済の減速により、景気の下振れリスクが残る状況となりました。

当社グループの主要ユーザーである自動車関連企業におきましては、国内販売は低迷が続いているものの海外販売は好調であり、競争力強化や品質・生産性向上に向けた設備投資は堅調に推移いたしました。電気・電子・半導体関連企業におきましては、モバイル機器や車載製品を中心に需要は概ね好調であったものの、中国経済の影響など先行き不透明感が見られ、工作機械関連企業におきましては、国内は自動車向けを中心とした設備更新や補助金制度の後押しにより、需要は堅調に推移いたしました。外需につきましては中国を中心に減速が見られました。

このような経営環境の中、当社グループにおきましては、第8次中期経営計画（平成26年度～平成28年度）に基づき、「さらなる信頼を得られる事業品質の確立」をスローガンとして、品質向上と生産性向上を軸に持続的成長・発展へ向けた戦略課題（エンジニアリングビジネスの確立、営業体制の強化、グローバル体制の強化など）に取り組んでまいりました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は26,447百万円（前年同期比6.1%増）、営業利益は878百万円（前年同期比14.9%増）、経常利益は、為替差損が発生した影響もあり961百万円（前年同期比4.7%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は621百万円（前年同期比1.7%減）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べて1,817百万円減少し、29,045百万円となりました。主な要因は、流動資産が1,699百万円減少したことによるものであります。

流動資産は、現金及び預金が150百万円、たな卸資産が785百万円増加したものの、営業債権が2,587百万円減少したことを主因に、前連結会計年度末に比べて1,699百万円減少し、24,596百万円となりました。

流動負債は、営業債務が1,639百万円及び未払法人税等が269百万円減少したことを主因に、前連結会計年度末に比べて2,006百万円減少し、12,643百万円となりました。

純資産額は、15,846百万円となり、自己資本比率は54.6%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成27年5月15日に公表いたしました連結業績予想から修正はありません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純損益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。）等を、第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、四半期純利益等の表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第2四半期連結累計期間については、四半期連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

なお、当第2四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表に与える影響額はありません。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,335,144	3,486,079
受取手形及び売掛金	20,303,936	17,716,050
商品及び製品	1,859,980	2,474,995
仕掛品	117,240	284,612
原材料及び貯蔵品	31,933	35,242
その他	672,329	629,914
貸倒引当金	△24,634	△30,721
流動資産合計	26,295,930	24,596,172
固定資産		
有形固定資産	1,767,485	1,747,923
無形固定資産	70,220	89,711
投資その他の資産	2,728,878	2,611,460
固定資産合計	4,566,584	4,449,095
資産合計	30,862,515	29,045,267
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	12,668,784	11,029,591
未払法人税等	536,532	267,464
賞与引当金	438,000	391,200
役員賞与引当金	—	22,500
その他	1,006,175	932,477
流動負債合計	14,649,492	12,643,233
固定負債		
役員退職慰労引当金	6,850	6,850
その他	591,708	549,145
固定負債合計	598,558	555,995
負債合計	15,248,050	13,199,228
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,311,778	1,311,778
資本剰余金	1,371,950	1,371,950
利益剰余金	12,202,044	12,500,130
自己株式	△303,907	△303,907
株主資本合計	14,581,864	14,879,951
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	671,281	582,673
為替換算調整勘定	89,659	120,518
退職給付に係る調整累計額	271,658	262,896
その他の包括利益累計額合計	1,032,600	966,088
純資産合計	15,614,464	15,846,039
負債純資産合計	30,862,515	29,045,267

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
売上高	24,927,788	26,447,146
売上原価	21,411,644	22,629,881
売上総利益	3,516,144	3,817,265
販売費及び一般管理費	2,751,221	2,938,315
営業利益	764,922	878,949
営業外収益		
受取利息	2,089	1,492
受取配当金	27,243	20,170
仕入割引	73,252	75,710
為替差益	70,794	—
その他	18,307	16,101
営業外収益合計	191,686	113,474
営業外費用		
支払利息	1,400	604
売上割引	18,904	20,730
為替差損	—	8,566
その他	18,030	768
営業外費用合計	38,335	30,670
経常利益	918,274	961,754
特別利益		
固定資産売却益	770	1,903
投資有価証券売却益	40,180	—
特別利益合計	40,950	1,903
特別損失		
固定資産除却損	25	2,057
特別損失合計	25	2,057
税金等調整前四半期純利益	959,200	961,600
法人税等	326,230	339,673
四半期純利益	632,969	621,927
親会社株主に帰属する四半期純利益	632,969	621,927

(四半期連結包括利益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)
四半期純利益	632,969	621,927
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	109,301	△88,608
繰延ヘッジ損益	△146	—
為替換算調整勘定	△33,350	30,858
退職給付に係る調整額	13,442	△8,762
その他の包括利益合計	89,247	△66,512
四半期包括利益	722,216	555,414
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	722,216	555,414

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。